## 価値創造プロセス解説

住友林業グループは、森林経営から木材加工・流通、木造住宅の建築、バイオマス発電までの「木」を軸にした バリューチェーン「ウッドサイクル」による事業活動を展開しています。木を植えて育林し、森林のCO2吸収量 を増やし、木材内部での炭素固定を促し、その木材を建築物や家具に使用して長期間にわたり炭素を固定することで、自社のみならず社会全体のCO2吸収・固定に寄与していきます。

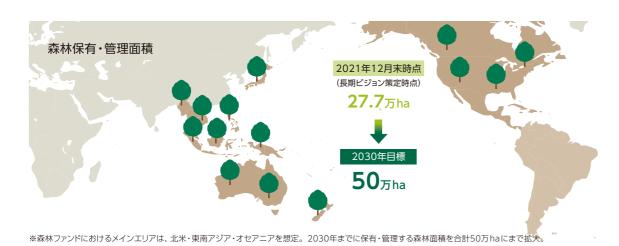
# 資源環境事業





資源環境事業では、木を植え、育てて伐採し、再び木を植えるという「保続林業」の考え方に基づき、国内約4.8万ha、海外約23.8万haの植林地を保有・管理しています。森林は、生物多様性や土砂災害防止などを目的とした保護林と、植林と伐採のサイクルを回す経済林に分けられます。当社グループは保護林と経済林のゾーニングをしっかりと行った上で、経済林においては持続可能な形で循環型森林経営を進めています。今後は、グローバル規模の森林ファンドを設立し、森林や泥炭地を保護・拡大するとともに、カーボンクレジット(排出枠)を配分する仕組みを構築し、社会の脱炭素化に貢献していきます。また、(株) IHI との協業による「NeXT FORESTプロジェクト」で開発した革新的な森林管理技術により、世界の環境課題に取り組んでいきます。

**▶** P.98



#### 森林ファンド組成: 脱炭素社会の実現に貢献

当社グループのEastwood Forests, LLCは、2023年6月、日本企業10社の出資により、脱炭素に向けた大規模森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」を組成しました。本ファンドは、森林資産取引のマーケットが確立され、カーボンクレジット制度も先行している北米を中心に森林資産を取得し、適切な森林管理から生み出される木材の生産や、カーボンクレジットの創出を行います。組成後の森林アセットの取得も順調に進んでおり、2024年2月時点で約45,600haの森林資産を取得しました。住友林業グループと参画企業はファンドの仕組みを通じて、個々では実現できない面積・資産規模で森林を適切に管理し、生物多様性の保全や森林が持つCO2吸収・固定機能を最大限に活用することで、脱炭素社会の実現に貢献します。

### 木材建材事業

▶ P.90





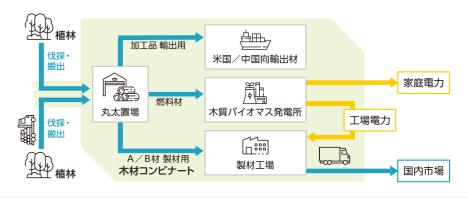
木材建材事業は、木材や木材製品の調達から製造、供給にまでわたります。独自の調達方針のもと、長年の流通事業の展開で構築したグローバルネットワークを活かし、合法で持続可能な木材・木材製品を安定的に調達し、流通させています。木材は軽量かつ強度があり、劣化しにくく、断熱性に優れるなどの特性を持つだけでなく、製品加工後も吸収した炭素を固定し続けることができます。また、鉄骨やコンクリートに比べると、製造時のCO2排出量を格段に少なく抑えられます。木材・建材の取扱高で国内No.1の当社は、こうした木材の持つさまざまな価値をより社会に訴求していくとともに、木材コンビナートの設立を通してウッドチェンジを進め、伐採木材製品(HWP)の取扱量・製造量拡大を通じて、社会全体の炭素固定量増進につなげます。

### 木材コンビナート設立:国産材の活用拡大を目指す

木材コンビナートでは、すべての原木を余すことなく使い切るカスケード利用により、低級材や端材の価値の最大化を実現します。当社グループでは戸建住宅・非住宅建築などの各分野で木材由来素材への代替を促して循環型ビジネスを構築し、森林の価値向上と国産材の活用拡大を目指します。各エリアで事業パートナーと連携し、機能を相互補完することで「ウッドサイクル」を実現し、日本の木材自給率の向上と地域社会への貢献に寄与します。

2022年2月、当社と鹿児島県志布志市は新工場建設に向けた立地基本協定を締結しました。輸出されている丸太を加工し、住宅用だけではなく、非住宅向け建築物にも使用できる高強度の構造材を製造できる工場の建設を目指し、事業計画の策定や設備の選定などを進めています。また、2023年11月に(株) 木環の杜を設立し、福島県いわき四倉中核工業団地内に新工場の新設を目指しています。(株) 木環の杜は輸入材使用比率の高い住宅部材の国産材活用を積極的に進め、その比率を高めていくことを狙いとしています。特に国産材比率が低いディメンション材の国産材化に取り組みます。

## 木材コンビナートの概要



**36** 住友林業株式会社 統合報告書 2024 **37**